

●償却上手くんα Version 4.402

●償却上手くんαクラウド・償却上手くんαクラウドSE Version 4.402

当プログラムは、マイクロソフト社のサポート対応終了に伴い、Windows XP・Vista・7 搭載機へのインストールは不可となっています。

◆ 少額特例資産に関する見直し

➤ 変更の概要

・少額特例資産を期中減少した場合で「減少月まで償却する」の扱いを変更しました。

◆ 資産の移動・分割の見直し

➤ 変更の概要

移動・分割に対して、全体的に見直しを行いました。

◆ その他の改良、修正を行いました。

※詳細は、次ページからの“減価償却db (VERSION:4.402) の変更点”を参照してください。

減価償却 d b (VERSION : 4.402) の変更点

主な修正内容

I. 少額特例資産に関する見直し

◎変更の概要

- ・少額特例資産を期中減少した場合で「減少日まで償却」する時の扱いを変更しました。

1) 資産データ入力

①少額特例資産を「減少日まで償却」する場合

◎必要経費算入額と各月按分

- ・期中減少で「減少日まで償却」する場合、現状は減価償却費を算出していなかったのを、供用した資産の取得価額の全額を減価償却費として計上するようにしました。
*「期首簿価で減少」する場合は、全く供用せずに減少する事になるため、従来通り減価償却費は計算しません。
- ・減価償却費の各月按分
按分月は取得（供用開始）月から減少月までとし、取得価額（圧縮記帳額がある場合は圧縮後取得価額・以降省略）を供用月で按分するようにしました。

《修正前》「減少日まで償却」する時は、減価償却費は計上していませんでした。

○減価償却計算	
償却計算基礎・改定額	180,000
期中減少金額	180,000
算出償却額（償却率）	
償却保証額（保証率）	0
改定取得価額	0
改定償却額（改定率）	0
普通償却限度額（増加率）	
特別償却限度額（特別率）	
償却限度額合計	0
普通償却額	
特別償却額	
償却額合計（事業割合）	0 100.00%
減損損失額	0
普通償却過不足	
特別償却過不足	
当期過不足合計	0
期末繰越償却額	0
減損損失累計額	0
減価償却累計額	0
必要経費算入額	経費按分

月	状態	普通償却限度額	特別償却限度額	合計	普通償却額	特別償却額	合計
1月							
2月							
3月	稼働	0	0	0	0	0	0
4月	稼働	0	0	0	0	0	0
5月	稼働	0	0	0	0	0	0
6月							
7月							
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
合計		0	0	0	0	0	0

《修正後》少額特例資産以外の資産と同様に減価償却費を計上します。

○減価償却計算	
償却計算基礎・改定額	180,000
期中減少金額	0
算出償却額（償却率）	180,000
償却保証額（保証率）	0
改定取得価額	0
改定償却額（改定率）	0
普通償却限度額（増加率）	180,000
特別償却限度額（特別率）	
償却限度額合計	180,000
普通償却額	180,000 実進率
特別償却額	
償却額合計（事業割合）	180,000 100.00%
減損損失額	0
普通償却過不足	
特別償却過不足	
当期過不足合計	0
期末繰越償却額	0
減損損失累計額	0
減価償却累計額	180,000
必要経費算入額	180,000 経費按分

月	状態	普通償却限度額	特別償却限度額	合計	普通償却額	特別償却額	合計
1月							
2月							
3月	稼働	60,000	0	60,000	60,000	0	60,000
4月	稼働	60,000	0	60,000	60,000	0	60,000
5月	稼働	60,000	0	60,000	60,000	0	60,000
6月							
7月							
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
合計		180,000	0	180,000	180,000	0	180,000

◎部分減少

部分減少に関しては変更を行っておりません。

- ・部分減少時は「期首簿価で減少」「減少日まで償却」のいずれも、部分減少残存分の取得価額を減価償却費に計上しています。
- ・今回の変更に合わせて対応するなら、「減少日まで償却」する時は、取得金額の全てを一旦供用したとして、取得価額全額を減価償却費にしてから部分減少する必要があります。
少額特例資産の部分減少を行う場合は、「資産の移動・分割」で減少する部分を分割してから期中減少を行う方法で対処していただくようお願いします。

◎中間申告有り

- ・ 中間申告有りの時は、中間申告月までに取得したものは、取得（供用開始）月から中間申告月まで、中間申告月以降に取得したものは、取得（供用開始）月から期末までで按分しますが、「減少日まで償却」で減少した場合は、中間申告月あるいは期末月と減少月のいずれか早い方の月まで按分する事になります。

例) 2022.01.01~2022.12.31・中間 22.06 月の場合

2月に取得し5月に減少 … 2月~5月の4か月

2月に取得し10月に減少 … 2月~6月（中間まで）の5ヶ月

2) 減価償却計算書

①少額特定資産の期中減少

- ・ 少額特例資産で「期中減少/減少日まで償却」を設定している場合に、減価償却費が計算されていないのを計算するように変更しました。取得価額、圧縮記帳している場合は圧縮後取得価額が対象になります。

* マスターバージョンアップ時に自動修復します。

《修正前》

款	番	期前年	取得	期中	当期	償却	普通	普通	普通	当期	期末	備
供用年月日	償却率	圧縮後取得価額	価額	償却基礎・改定額	増加金額	月数	償却限度額	償却過不足	償却額	償却額	償却累計額	考
1			180000		180000							BC
令04.04.04				180000		180000						少額特例

②出力設定

- ・ 減価償却計算書の出力設定で、取得価額の合計額を法人税別表に合わせる下記赤枠の選択で、別表十六（七）「少額償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書」の扱いと合致していない箇所があったのを合致するようにしました。

* 取得価額計 → 法人税別表十六（七）上に計上していれば集計の対象とします。

* 圧縮後取得価額計 → 法人税別表十六（七）の差引改定取得価額計に準じます。

各計・様式等 | 部門・経費 | 特別・過不足・対象外・減少 | 一括償却・少額資産の特例・10万未満 | 法人税、償却資産税

法人税別表の表示と合わせる

期中減少資産の取得価額を合計から除外する

償却費の発生のない減少資産は出力対象から除外する

取得・継続資産に関係なく期首簿価を出力する

旧償却済5年平均等資産の「償却基礎額」を省略する

3) 各管理帳票

①出力設定

- ・ 少額特例資産明細書・シミュレーションリストの出力設定で、取得価額の合計額を法人税別表にあわせる下記赤枠の選択で、別表十六（七）「少額償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書」の扱いと合致していない箇所があったのを合致するようにしました。

《シミュレーション》

償却過不足

実施率・過不足情報を「当期償却額下段」に出力する

法人税別表の表示と合わせる

期中減少資産の取得価額を合計から除外する

その他

償却額の発生のある資産のみを出力する

分割資産

分割元と分割先を隣接させる（コード順のみ有効）

《少額特例資産明細書》

少額特例資産

前期前取得の資産を出力する

明細と合計を出力する 合計を出力する

法人税別表の表示と合わせる

期中減少資産の取得価額を合計から除外する

分割資産

分割元と分割先を隣接させる（コード順のみ有効）

OK [End] | キャンセル [Esc]

II. 資産の移動・分割の見直し

◎変更の概要

移動・分割に対して、全体的に見直しを行いました。

1) 資産データ入力

①分割後の移動

- ・「分割先は分割月以降に償却を開始する」にチェックを付け、「分割→分割→移動」等のように複数の分割や移動を行うと、移動データ作成時の「移動元の供用月数」が正しく算出できず減価償却費がおかしかったのを修正しました。

《処理例》040101～041231の事業期間 10 個部門 1

4/10 を 4 月で分割

①分割元の 6 個分 00001→12 ヶ月

②分割先の 4 個分 00001-001→9 か月

②の 1/4 を 10 月に再分割

②の分割後残った 3 個分 00001-0001→9 ヶ月のまま

③分割した 1 個 00001-0002→3 ヶ月

③を 11 月に部門 1 から部門 2 へ移動

④は動かず 00001-001→9 ヶ月

⑤は部門 1 00001-002→**移動元部門 1 で 1 か月**・移動先部門 2 で 2 か月

	移動元	移動先	合計
償却月数	7 ヶ月	2 ヶ月	9 ヶ月
普通償却限度額	5,000	3,333	8,333
特別償却限度額	0	0	0
償却限度額合計	5,000	3,333	8,333
普通償却額	5,000	3,333	8,333
特別償却額	0	0	0
償却額合計	5,000	3,333	8,333
普通償却過不足	0	0	0
特別償却過不足	0	0	0
当期過不足合計	0	0	0
必要経費算入額	5,000	3,333	8,333
経費区分			
一般経費	100.00% 5,000	100.00% 3,333	8,333
医業経費	0.00% 0	0.00% 0	0
医業外経費	0.00% 0	0.00% 0	0

* 上記現象が発生したマスターは、移動時に償却月数が正しく設定できていないために出力に問題が発生する場合があることが判明しましたが、移動・分割状況によって再計算の対象外となる資産が存在するため自動修復ができません。お手数ですが、一旦「移動」を取り消し再度設定してください。

②少額資産関係の分割

- ・一括償却、少額減償、少額消耗品、10 万円未満、対象外資産に関しては、「新規会社登録・修正・削除」の運用情報で「分割先は分割月以降に償却を開始する(初期設定)」のチェック ON/OFF に関係なく、分割年月日を入力できないようにしていますが、「分割先は分割月以降に償却を開始する(初期設定)」にチェックが付いたままになっていたのを修正しました。マスターバージョンアップ時に、チェックは OFF にします。

分割年月日	令和04.01.01
<input checked="" type="checkbox"/> 分割先は分割月以降に償却を開始する	
<input type="checkbox"/> 分割月は分割先の償却月数に含める	

2) 減価償却計算書

①資産の分割を複数回行った場合

- ・「資産の分割」で、「分割先は分割月以降に償却を開始する」にチェックして2回以上分割すると、減価償却計算書に余分なデータを表示し、科目合計がその分増加して正しく集計できていなかったのを修正しました。

《修正前例》事業期間 040101~041231 数量 10

1 回目分割 4/10 を 4 月で実行→問題なし

2 回目、前回の分割先の 4/10 の内、1/4 を 10 月に分割

この時点で、分割元データが複写して作成され、合計に影響してしまう。

款 供用年月日	前明年度 償却率	取得価額 圧縮後取得価額	期首償却額 償却基準・改定額	当期増加金額 当期減少金額	償却 月数	普通償却限度額 特別償却限度額	普通償却過不足 特別償却過不足	普通償却額 特別償却額	当期償却額	期末償却額 期末償却累計額	備 考
6 令03.01.01	10 0.200	600000	480000		12	112000		112000	112000	368000 332000	分割
4 令03.01.01	10 0.200	400000	320000		9	48000		48000	48000	272000 128000	分割
3 令03.01.01	10 0.200	300000	240000		9	44000		44000	44000	196000 104000	分割
1 令03.01.01	10 0.200	100000	80000		7	4000		4000	4000		移動元 分割
1 令03.01.01	10 0.200	100000			2	2866		2866	2866	76000 24000	移動先 分割

赤枠は減価償却計算書の出力に不具合

緑枠は、移動時の月のカウントの間違い。

3) 少額特例資産明細書

①少額特定資産の期中減少

- ・少額特例資産で「期中減少/減少日まで償却」を選択している場合に、償却額が計算されていなかったのを計算するように変更しました。取得価額、圧縮記帳している場合は圧縮後取得価額が対象になります。

マスターバージョンアップ時に自動修復します。

《修正前》

少額特例資産明細書

前明年度 供用年月日	取得年月日	数量	取得価額 圧縮後取得価額	償却基準・改定額	必要経費投入額	備考
令和04.04.04 令和04.04.04		1	1180000			期中減少

その他の修正

I. 登録・入力・計算書

1) 資産データ入力

①償却済5年均等償却の端数調整

- ・「各種登録」の「償却計算設定登録」の「償却済5年均等の端数調整」で「最終期に端数を繰り入れるように調整する」にしている場合、最終期に端数を調整しますが、その部分を下記のように変更しました。

変更前： 期末簿価> 端数5円であれば調整しない。

変更後： 期末簿価> 端数5円+備忘1円であれば調整しない。(6円なら調整する)

- ・期末簿価が6円となる場合、備忘1円を残し、端数5円を繰り入れるように調整します。

*現象例

建物を昭和55年4月30日取得 耐用年数20年

取得価格24,655,128円 期首簿価246,556円 旧定額で償却済5年均等になっている場合。

計算基礎額は、 $24,655,128 \times 5\% = 1,232,756$ 円

普通償却額 $(1,232,756 - 1)$ 円 $\times 12/60 = 246,550$ 端数5円+備忘1円=6円

《修正前》

減価償却計算		
償却計算基礎・改定額	1,232,756	
期中減少金額	0	
算出償却額 (償却率)	246,555	
償却保証額 (保証率)	0	
改定取得価額	0	
改定償却額 (改定率)	0	
普通償却限度額(増加率)	246,555	
特別償却限度額(特別率)	0	
償却限度額合計	246,555	
普通償却額	246,555	実績率
特別償却額	0	100.00%
償却額合計 (専業割合)	246,555	100.00%
減損損失額	0	
普通償却過不足	0	
特別償却過不足	0	
当期過不足合計	0	
期末帳簿価額	6	
減損損失累計額	0	
減価償却累計額	24,655,122	
必要経費算入額	246,555	経費控分

《修正後》

減価償却計算		
償却計算基礎・改定額	1,232,756	
期中減少金額	0	
算出償却額 (償却率)	246,555	
償却保証額 (保証率)	0	
改定取得価額	0	
改定償却額 (改定率)	0	
普通償却限度額(増加率)	246,555	
特別償却限度額(特別率)	0	
償却限度額合計	246,555	
普通償却額	246,555	実績率
特別償却額	0	100.00%
償却額合計 (専業割合)	246,555	100.00%
減損損失額	0	
普通償却過不足	0	
特別償却過不足	0	
当期過不足合計	0	
期末帳簿価額	1	
減損損失累計額	0	
減価償却累計額	24,655,127	
必要経費算入額	246,555	経費控分

* マスターバージョンアップ時に自動修復します。

②部分減少

- ・ 備忘価額に達するケース

数量分備忘のチェックが ON の資産で、減価償却の最終期になり備忘金額を考慮する必要がある時、部分減少で「減少日まで償却」を選択すると、減少前の「数量分の備忘価額」を、期中減少金額として計算していたのを修正しました。

* マスターバージョンアップ時に自動修復します。

《修正前》 60/80 を部分減少した時

基本項目			減価償却計算		
取得年月日	平成30.01.01	繰上	償却計算基礎・改定額	3,000,000	
前期末年月日	平成30.01.01	部分減	期中減少金額	80	
耐用年数	12ヶ月	残価・中古	算出償却額 (償却率)	1,002,000	0.334
耐用年数 (Note)	3年	耐用年数	償却保証額 (保証率)	0	
取得価額	3,000,000	改定率	改定取得価額	0	
圧縮記録		圧縮記録	改定償却額 (改定率)	0	
前期末価額	1,000,000	償却率	普通償却限度額(増加率)	999,900	
前期末償却過不足		償却率	特別償却限度額(特別率)	0	
数量/単位	80.00 [p]	数量/単位	償却限度額合計	999,900	
償却方法	定額	数量/単位	普通償却額	999,900	実績率
償却区分	標準額法	数量/単位	特別償却額	0	100.00%
特別償却	なし	数量/単位	償却額合計 (専業割合)	999,900	100.00%
計算基礎額		数量/単位	減損損失額	0	
法定・実質残存	%	数量/単位	普通償却過不足	0	
特等事項・訂閲	なし	数量/単位	特別償却過不足	0	
種目 (Note)		数量/単位	当期過不足合計	0	
種目 (Note)		数量/単位	期末帳簿価額	20	
摘要		数量/単位	減損損失累計額	0	
		数量/単位	減価償却累計額	749,980	
		数量/単位	必要経費算入額	999,900	経費控分

《修正後》

減価償却計算		
償却計算基礎・改定額	3,000,000	
期中減少金額	80	
算出償却額 (償却率)	1,002,000	0.334
償却保証額 (保証率)	0	
改定取得価額	0	
改定償却額 (改定率)	0	
普通償却限度額(増加率)	999,920	
特別償却限度額(特別率)	0	
償却限度額合計	999,920	
普通償却額	999,920	実績率
特別償却額	0	100%
償却額合計 (専業割合)	999,920	100%
減損損失額	0	
普通償却過不足	0	
特別償却過不足	0	
当期過不足合計	0	
期末帳簿価額	20	
減損損失累計額	0	
減価償却累計額	749,980	
必要経費算入額	999,920	経費控分

2) 新規会社登録・修正・削除

①設立年月日

- ・ 減価償却の会社登録で「設立年月日」を手入力する場合には、該当期の決算期間の期首年月日以降の日付は入らないように制御しますが、顧問先情報からの一括転送で、決算期間の期首年月日以降で設立年月日が入力されていても、制御されず転送されていたのを、取り込まないように修正しました。メッセージ等は表示しません。

3) 財務仕訳作成

①借方科目・貸方科目の登録が無い場合

- ・ 財務仕訳作成のテーブル登録画面で、データ発生はあるが、借方科目と貸方科目の両方とも登録していない行があると、一旦終了して再度業務を開けると、その行が削除されてしまう現象があったのを修正しました。

* 現象例

業種が運送業・病院で、経費区分が「運送」「医業」の時は、基本相手科目の初期設定はありません。又、減価償却 d b にあり財務処理 d b にはない資産も貸方の財務科目の初期設定がありません。データの発生があるのに、借方科目と貸方科目の両方を設定しないまま終了し再度確認すると、その行が消去されていました。

《終了前》 赤枠は存在するが、終了するとなくなる。

科目名称	財務科目		経費区分	借方科目		枝番	貸方科目		枝番
	コード	名称		コード	名称		コード	名称	
建物	0211	建物	医業		0211	建物			
建物 附属設備	0212	建物 附属設備	医業		0212	建物 附属設備			
構築物	0213	構築物	医業		0213	構築物			
※ 機械装置	0214	医療用器械備品	医業		0214	医療用器械備品			
車両運搬具	0216	車両及び船舶	医業		0216	車両及び船舶			
器具備品	0215	他 器械 備品	医業		0215	他 器械 備品			
土地	0217	土地	医業		0217	土地			
建設仮勘定	0218	建設仮勘定	医業		0218	建設仮勘定			
※ リース資産			医業						
有形固定資産	0220	有形固定資産 1	医業		0220	有形固定資産 1			
無形固定資産	0231	無形 固定資産	医業		0231	無形 固定資産			

*既に現象が発生したマスターの修復はできませんので、お手数ですが、財務仕訳作成の「オプション」で「連動仕訳登録を初期状態に戻す」で初期化した後、再度設定を行ってください。
借方科目・貸方科目とも未設定で仕訳を作成すると、貸借「未確定科目」で仕訳作成します。

②法人で個人事業の減価償却単独マスター

・個人以外の業種の「個人区分」の減価償却単独マスターで、事業専用割合ありで事業専用割合が100%でないデータがある場合に、自動作成した仕訳に科目設定が反映されない事があったのを修正しました。

財務処理dbマスターが共存していないので、任意のコードと名称で設定する事になりますが、貸方は反映し、借方が反映されずに「未確定科目」となっていたのを、登録がある場合は反映するようにしました。

*空白となっている部分は再度登録して、仕訳作成を行ってください。

科目名称	財務科目		借方科目	借方科目	借方科目	貸方科目	貸方科目
	コード	名称					
※ 機械 設置			— 股	0909 雑	□	0214 区専用設備用品	
※ 機械 設置			— 股	0811 減価償却費	□	0989 雑	
※ 機械 設置			— 股	0989 事業主勘定	□	0989 雑	
※ 車 運搬具			— 股	0989 雑	□	0216 車両 及び船艇	
※ 車 運搬具			— 股	0811 減価償却費	□	0989 雑	
※ 車 運搬具			— 股	0989 雑	□	0989 雑	
※ 工具 (減価償却)			— 股	0989 雑	□	0215 他 器械 備品	
※ 工具 (減価償却)			— 股	0811 減価償却費	□	0989 雑	
※ 工具 (減価償却)			— 股	0989 雑	□	0989 雑	
※ 器具 備品			— 股	0989 雑	□	0215 他 器械 備品	
※ 器具 備品			— 股	0811 減価償却費	□	0989 雑	
※ 器具 備品			— 股	0989 雑	□	0989 雑	
※ 果樹木			— 股	0811 減価償却費	□	0123 果樹木	
※ 果樹木			— 股	0989 雑	□	0989 雑	
※ 果樹木			— 股	0989 事業主勘定	□	0989 雑	

借方が未確定科目になる。

伝票日付	伝票番号	借方部門	借方科目		貸方科目		金額	対価
			コード	名称	コード	名称		
令和 04.12.31			0989 雑	□	0214 区専用設備用品		20,000	
令和 04.12.31			0811 減価償却費	□	0989 雑		10,000	
令和 04.12.31			0987 未確定科目		0989 雑		10,000	
令和 04.12.31			0989 雑	□	0216 車両 及び船艇		300,000	
令和 04.12.31			0811 減価償却費	□	0989 雑		150,000	
令和 04.12.31			0987 未確定科目		0989 雑		150,000	
令和 04.12.31			0989 雑	□	0215 他 器械 備品		100,000	
令和 04.12.31			0811 減価償却費	□	0989 雑		50,000	
令和 04.12.31			0987 未確定科目		0989 雑		50,000	
令和 04.12.31			0989 雑	□	0123 果樹木		100,000	
令和 04.12.31			0811 減価償却費	□	0989 雑		50,000	
令和 04.12.31			0987 未確定科目		0989 雑		50,000	

そのまま未確定科目で作成される。

③減価償却単独マスター

・減価償却単独マスターで、科目が未設定の場合に未確定科目で仕訳が作成されるように変更しました。

科目未設定とは、科目コードが「0」もしくは空白で、科目名称が空白の事を言います。

4) 減価償却計算書

①自由設計形式計算書

・減価償却計算書の自由設計形式計算書で、期末圧縮記帳残高が「0」の場合で、期首圧縮記帳残高と期中取崩額が「0」の場合、期末圧縮記帳残高に圧縮記帳額と同額が不正に表示される事があったのを修正しました。

《修正前》

供用年月日	耐用年数	償却率	取得価額 圧縮記帳額	圧縮後取得価額 期首圧縮記帳残高	期中取崩額 期末圧縮記帳残高	期首帳簿価額 償却基礎・改定額
令04.10.10	20	0.050	25,000,000 15,000,000	10,000,000	187,500 14,812,500	10,000,000
令03.10.10	20	0.050	25,000,000 15,000,000	10,000,000	15,000,000	24,887,500 10,000,000

×

以上